

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(B)（海外学術調査）

研究期間：2017～2019

課題番号：17H04502

研究課題名（和文）スターリン統治下のソ連極東に関する基礎的研究

研究課題名（英文）Fundamental Study on the Soviet Far East under Stalin's Rule

研究代表者

寺山 恭輔（TERAYAMA, KYOSUKE）

東北大学・東北アジア研究センター・教授

研究者番号：00284563

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は1920年代から1945年に至る時期のスターリン統治下のソ連の極東政策に焦点をあてている。特に1931年の満洲事変と翌年の満洲国の建国は、反共的で敵対的な「国家」がソ連極東に隣接して急に出現したため、スターリン体制にきわめて大きな影響を及ぼした。ソ連の安全保障にとって死活的なこの問題を重視しつつ、本研究はスターリンとその指導下に活動していたソ連の最高決定機関たる政治局によるソ連極東政策を分析している。

研究成果の学術的意義や社会的意義

スターリンの極東政策、対日参戦の遺産が、戦後75年を経て未解決の北方領土問題である。そのため日露間には、ソ連時代の閉鎖的・敵対的雰囲気が残っており、領土問題が時々話題に上る以外、この国境隣接地域たるロシア極東に関する情報は少なく、日本人の知識が豊富とは言い難い。本研究により、北方領土問題が生まれるまでのスターリン時代のソ連極東地域の実態について、ロシアをはじめとする先行研究も参考にしつつ、一次史料に基づいて基本的な全体像を描く足掛かりをつかむことができた。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the Soviet policies on the Far Eastern Region under the Stalinist Regime from the 1920's until the end of WW II in 1945. The Manchurian Incident(1931) and the establishment of the State of Manchuria next year have extraordinary large influence on the Stalinist Regime by of the sudden appearance of anticommunist hostile "country", neighboring the Soviet Far East. Emphasizing on this deadly important factor for the Soviet security, this study analyses the Soviet Far Eastern policies by Stalin and the Politburo, the highest decision making body under his control.

研究分野：ロシア・ソ連史

キーワード：極東地方 スターリン体制 満洲国 政治局 ソ連 日ソ関係

1. 研究開始当初の背景

1931年に勃発した満洲事変にソ連がどのように対応したのかという問題関心のもと、鉄道・動員問題を中心に、筆者は検討を加え、一連の論文を過去に発表した(約20年前)。日露戦争以来、満洲事変勃発までシベリア鉄道の輸送力はほとんど向上しておらず、関東軍が北進してソ連領に侵入する可能性もあったため、要塞としての極東地方の基盤整備と、ソ連中央から遠く離れた陸の孤島にならぬよう、連絡路の強化に迫られたことを明らかにした。帝政時代における「ロシア極東」地方形成過程に関しても、ロシアの著名な歴史家の著作を紹介する形で検討を加えたが、本研究の準備作業の意味を持っていた。

その後、満洲国境を合わせるとソ連国境の半分以上を占めることになる地域、すなわち中国の新疆、モンゴルに研究対象を拡大し、『スターリンと新疆』、『スターリンとモンゴル』と題する著作を発表した。満洲国が突如として出現したことは、スターリンが独裁的権力を握るようになった直後のソ連に想像以上の衝撃を与え、1930年代以降、これら新疆、モンゴルといった地域に対する武力干渉を含むソ連の影響力拡大をもたらしたことを立証した。

一方でスターリン時代のソ連極東史については、ロシア科学アカデミー極東諸民族歴史・考古学・人類学研究所(ウラジオストック)等を中心に、ソ連崩壊後のイデオロギー的大転換を契機に、個別的な研究はかなり蓄積されつつあり、筆者も目を通して一部を紹介してきたが、まだ通史といえる著作は同研究所から刊行されていなかった。そこで、上述した筆者の過去の研究にも立ち返り、ここ数十年の研究蓄積を参考にしながら、それらをまとめる研究が必要であると認識するに至り、本研究を立ち上げた。

2. 研究の目的

ソ連極東地域[2018年11月に現在のロシア連邦極東連邦管区に加わったザバイカル地方をも含む。カムチャツカやサハリン北部、マガダンやヤクーツクなどの極北も加える広大な領域]を研究対象とし、当時の極東の具体的状況や、ソ連指導部が極東地域に対していかなる政策を行ったのかについて、ロシアの一次史料に基づいてこの問題を通史的に考察するための基礎的材料をできるだけ多く収集することが目的である。そのために、

(1)スターリン指導部の極東政策の基本方針を、ソ連共産党中央委員会政治局文書を網羅的に収集することによって明らかにする。

(2)極東地方の党及び中央省庁の様々な出先機関が、政治局の方策を現地で実際にどのように遂行していたのか、その実行状況を明らかにする。この作業によって、中央と地方の相互関係を明らかにする。

(3) (1)、(2)の課題を統合して、研究を総括する。

以上が、本研究の目的である。

3. 研究の方法

新しい歴史像構築に不可欠な新しい一次史料をロシアの史料館で効率的に、できるだけ多く収集する。政治局やソ連政府など中央の政策はモスクワの主要史料館で、極東ではハバロフスク、ウラジオストックにある地方の史料館で一次史料を収集する。また図書館(ロシア国立図書館、ロシア公共歴史図書館:以上はモスクワ、ハバロフスク地方公共図書館)で

は、日本で入手できないロシア語文献、雑誌、雑誌を収集する。

国内では日本で収集可能な先行文献を収集・解読してロシアにおける調査に生かすとともに、新しくロシアで

収集した史料の解読を進める。これまで交流を深めてきたモスクワやシベリア、極東の歴史研究者と連絡を取り合い、史料収集に生かす。史料館と所蔵されている文書群は以下の通り。

- (1)ロシア国立社会政治史史料館(モスクワ): ソ連共産党中央委員会政治局 F17、スターリン文書 F.558
- (2)ロシア国立連邦史料館(モスクワ): 人民委員会議 F.5446、労働国防会議 F.5674 その他の中央省庁の史料
- (3)ロシア国立経済史料館(モスクワ): 極東経済関連史料
- (4)ロシア国立軍事史料館(モスクワ): 極東軍 F.33879
- (5)ハバロフスク地方国立史料館: 極東地方党委員会 F.2
- (6)沿海地方国立史料館(ウラジオストック): 沿海州ソヴィエト F.25 ウラジオストック市ソヴィエト F.85

4. 研究成果

日本国内では最初に、『ロシア共産党 全ソ連共産党中央委員会政治局会議討議事項集』(第2、3巻、2001年刊行、計約1600頁)を参考に、スターリンを中心とする政治局が極東地方に関して、約15年間、何を決定したのかについて、漏れなく把握することができた。また、ソ連時代に行われていた研究、ソ連崩壊後の約30年間に蓄積されてきた学位論文を含む研究の調査を同時並行的に進めた。それらを分野、地域、対象とする時期ごとに分類し、それぞれの進展状況の把握に努めた。この作業は科研の実施期間中継続して行った。

以上のような日本国内における作業も参考にしつつ、上記(1)~(4)のモスクワの史料館、及び(5)、(6)の極東の史料館で追加的に関連史料の収集を試みた。最近はデジカメによる撮影を許可する史料館もふえてきつつあるが、基本的には注文後、受領までに時間のかかる複写を認めるところばかりなので苦労するが、それでも多くの史料を収集した。

中央と地方の相互関係の解明という観点から、政治局決定にも出てくる特定の人物の伝記的情報の把握は重要である。どのような経緯を経て極東の問題に携わるようになったのか、いかなる専門分野でスターリン体制下の官僚統治機構に組み込まれていたのかといった側面の解明に手がかりを与えてくれるからである。ところが主に1930年代後半の大規模なテロルの影響もあって多数が犠牲となり、伝記的な情報の追跡は非常に困難である。この点については、近年進展しているインターネット情報も駆使しつつ、徐々に明らかにすることができた。

ロシアの研究者による極東史の総括的作業が長年待たれていたが、2018年末に著作が刊行された。現在の研究状況や水準を把握するため、書評を書いてその内容を詳しく紹介し、不十分な点についても明らかにできた。

とりあえず、満洲事変後、特に極東政策で最も大きな役割を果たしたと思われるヤン・ガマルニクの行動を明らかにする論考を2019年度末に発表した。この作業を骨格にしつつ、ヨーロッパ・ロシアから最も離れ、約15年間、戦争前夜の状況の中でスターリン体制を生きたソ連極東史の実態を、スターリン体制下の中央と地方の関係のケーススタディとして

まとめる作業を行っているところである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 寺山恭輔	4. 巻 18号
2. 論文標題 1920年代ソ連の極東政策	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 二十世紀研究	6. 最初と最後の頁 25 - 57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 寺山恭輔	4. 巻 -
2. 論文標題 満洲事変とスターリン、ガマルニク	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 スターリンの極東政策：公文書資料による東北アジア史再考	6. 最初と最後の頁 31-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺山恭輔	4. 巻 -
2. 論文標題 ロシア革命とソ連邦の成立	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論点・西洋史学	6. 最初と最後の頁 250-251
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺山恭輔	4. 巻 -
2. 論文標題 スターリンと農業集団化・工業化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 論点・西洋史学	6. 最初と最後の頁 252-253
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 寺山恭輔	4. 巻 57
2. 論文標題 書評「 1922- 1941 , 3, 2: , 2018. 656 .	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 西洋史学論集	6. 最初と最後の頁 69-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 寺山恭輔
2. 発表標題 1920年代ソ連の極東政策
3. 学会等名 京都大学現代史研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 常谷知可編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 396
3. 書名 ウズベキスタンを知るための60章	

1. 著者名 寺山恭輔	4. 発行年 2020年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 138
3. 書名 スターリンの極東政策：公文書資料による東北アジア史再考	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----